



# 京都府の財政状況と 経営改革の取組

京都府



平成26年10月



# 目次



|                      |    |
|----------------------|----|
| ■ 京都府の概要             | 2  |
| ■ 府政ビジョン             | 7  |
| ■ 京都府の財政状況 と府政改革への取組 | 17 |
| ■ 起債の運営について          | 24 |



# 京都府の概要



京都府広報監 まゆまろ

# 京都府の概要

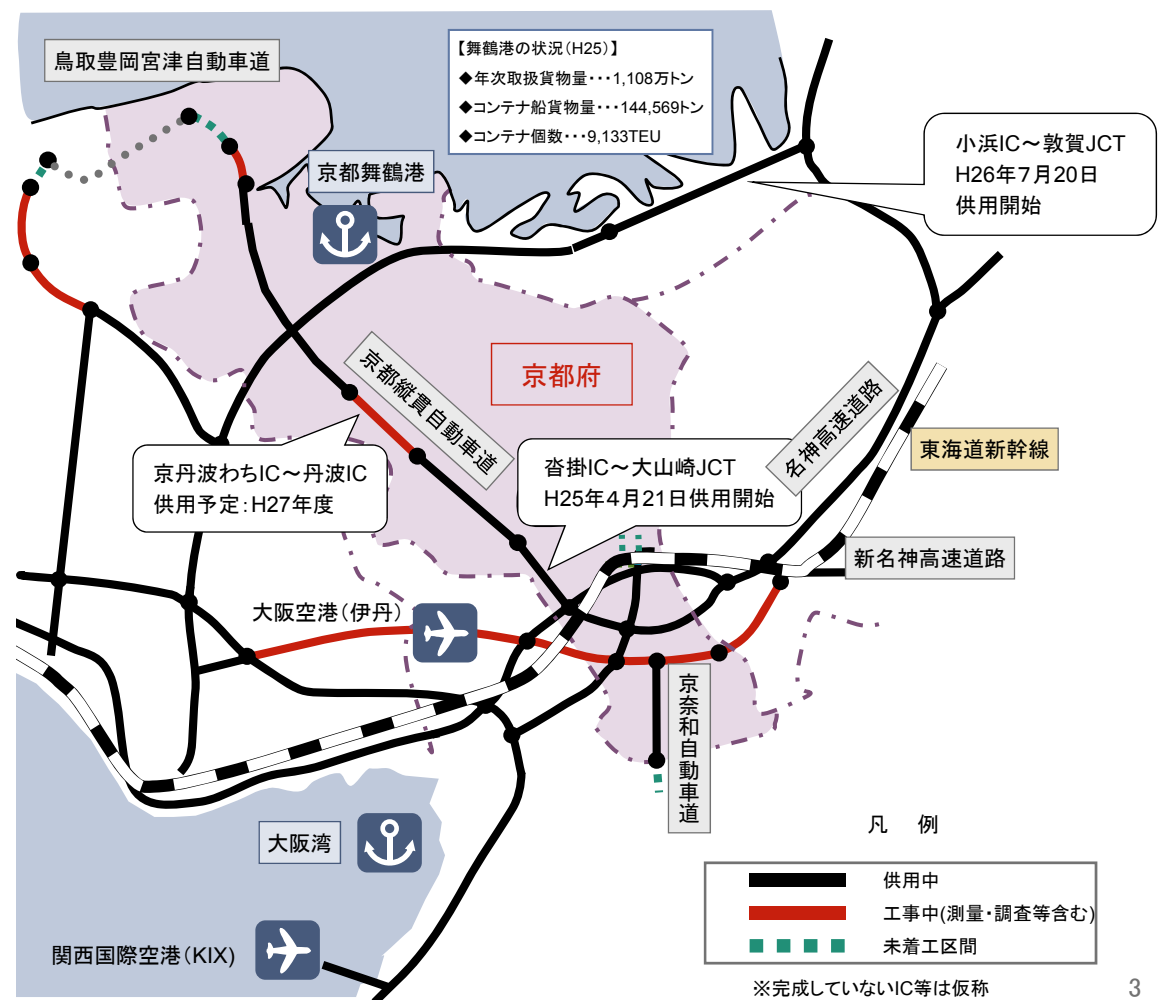


- 京都府の人口や経済の規模は、都道府県で概ね10位台に位置しています。
- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線等の東西方向の大動脈に加え、京都縦貫自動車道、京奈和自動車道が南北に伸び、整備された交通網が域内経済を支えています
- 関西国際空港から約75分、大阪空港から約55分と空港からの高いアクセス性を有しています
- 京都縦貫自動車道全線開通を見据え、「海の京都」をキーワードに、自然豊かで歴史ある中北部地域の魅力あるまちづくりに取り組んでいます

## 京都府の基本データ

|                           |                      |       |        |
|---------------------------|----------------------|-------|--------|
| 面積                        | 4,613km <sup>2</sup> | 全国31位 | 平成24年  |
| 人口                        | 263万人                | 全国13位 | 平成24年  |
| 府内総生産                     | 9兆8,456億円            | 全国13位 | 平成23年度 |
| 1人当たり府民所得                 | 287万円                | 全国12位 | 平成23年度 |
| 製造業付加価値額<br>※従業員10人以上の事業所 | 1兆6,251億円            | 全国19位 | 平成24年  |
| 小売業年間販売額                  | 3兆225億円              | 全国12位 | 平成19年  |

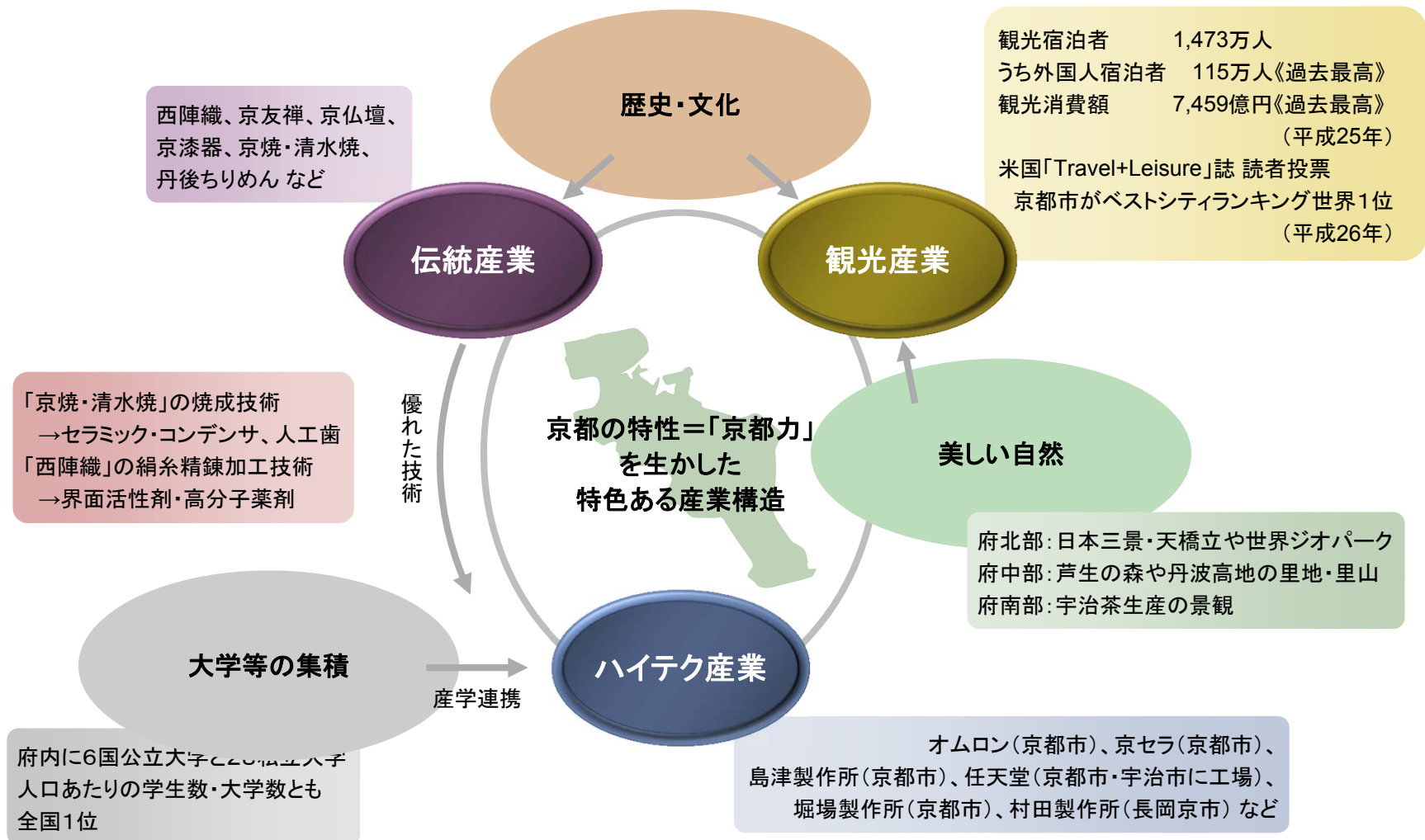
## 京都府の交通ネットワーク



# 「京都力」を生かした特色ある産業構造



- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。



# 高付加価値を創造する企業群



- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、多彩な分野・品目で高い全国シェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は全国第8位となっています。

## 京都府が出荷額で上位の主な品目

| 分野                | 品目        | 出荷金額       | 全国順位 |
|-------------------|-----------|------------|------|
| ハイテク<br>・<br>研究器具 | 公害計測器     | 200億円(59%) | 1位   |
|                   | 光分析装置     | 116億円(49%) | 1位   |
|                   | その他分析装置   | 452億円(46%) | 1位   |
|                   | 理化学機械器具   | 189億円(23%) | 1位   |
|                   | 医療用X線装置   | 206億円(11%) | 3位   |
|                   | 半導体・IC測定器 | 114億円(7%)  | 3位   |
| 製版印刷              | 製版機械      | 123億円(71%) | 1位   |
|                   | 紙以外の印刷物   | 603億円(9%)  | 2位   |
| 伝統工芸              | 既製和服・帯    | 61億円(40%)  | 1位   |
|                   | ちりめん類     | 35億円(79%)  | 1位   |
| 飲食料品              | 清酒        | 601億円(15%) | 2位   |
|                   | 和生菓子      | 387億円(7%)  | 1位   |

(出所)経済産業省「平成24年工業統計調査」、( )内は全国シェア

## 都道府県別の法人課税所得金額

| 順位 | 都道府県 | 課税所得金額(百万円) | 法人数     | 順位 |
|----|------|-------------|---------|----|
| 1  | 東京   | 16,523,033  | 546,471 | 1  |
| 2  | 大阪   | 3,710,716   | 223,136 | 2  |
| 3  | 愛知   | 2,198,089   | 155,581 | 4  |
| 4  | 神奈川  | 1,106,799   | 173,996 | 3  |
| 5  | 兵庫   | 838,976     | 96,408  | 8  |
| 6  | 福岡   | 759,777     | 90,836  | 9  |
| 7  | 埼玉   | 695,435     | 127,360 | 5  |
| 8  | 京都   | 646,464     | 55,261  | 12 |
| 9  | 千葉   | 643,749     | 101,528 | 7  |
| 10 | 北海道  | 592,123     | 113,246 | 6  |
| 11 | 静岡   | 549,084     | 75,059  | 10 |
| 12 | 広島   | 498,868     | 60,192  | 11 |
| 13 | 群馬   | 342,744     | 41,350  | 17 |
| 14 | 新潟   | 313,568     | 43,071  | 15 |
| 15 | 岡山   | 310,761     | 38,671  | 20 |

法人数:12位

課税所得金額:8位

(出所)国税庁(平成20～24年度平均)



# 府 経 済 を 支 え る 観 光 産 業

古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの観光資源が国内外の観光客をひきつけており、観光産業は府内経済を支える大きな柱の一つとなっています。

## 「海の京都」の概要

～丹後・中丹 魅力ある観光まちづくり～

27年度までに、陸・海の交通基盤整備が進捗し

人・ものの流れが飛躍的に増大

- 歴史的・地理的背景や交通基盤整備進捗の成果を活かし府北部地域を全国有数の競争力のある観光圏へ
- 重点整備地区の設定や、旅館等の外観デザインを統一するなど、発進力・集客力のある「戦略拠点」の形成
- 「戦略拠点」等を結ぶ観光交流基盤の整備
- 戦略的な広域観光プロモーション

|           |         |                 |       |
|-----------|---------|-----------------|-------|
| 国指定重要文化財数 | 2,153件  | 全国2位<br>(16.6%) | 平成26年 |
| 歴史的風土保存区域 | 8,513ha | 全国1位<br>(42.4%) | 平成25年 |



(出所) 文化庁、国土交通省



2014年5月25日

運行開始



# 府政ビジョン



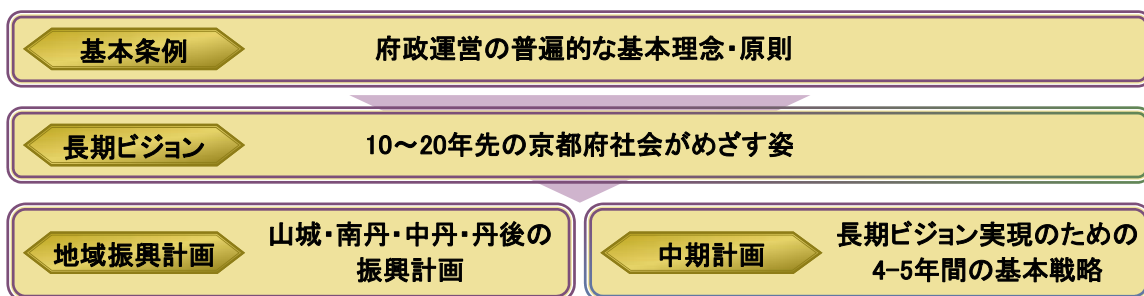
京都府広報監 まゆまろ

# 「明日の京都」の長期ビジョンと中期計画



- 京都府の新たな行政運営の指針「明日の京都」が平成23年1月からスタートしています。
- 「長期ビジョン」は10年～20年後にめざす姿を、「中期計画」は実現のための4～5年間の基本戦略を定めています
- 「中期計画」では、目標とする水準＝ベンチマークを設定のうえ、「京都力の発揮」などを引き続き実現していきます。  
(中期計画・地域振興計画については平成27年3月で計画期間が満了するため、平成26年度に計画を改定予定)

## 「明日の京都」の構成



## 『長期ビジョン』の3つの基本方向

- 府民安心の再構築  
→ だれもが安心して暮らせる京都づくり
- 地域共生の実現  
→ 地域社会が信頼の絆で結ばれ、つながり、支え合う京都づくり
- 京都力の発揮  
→ 生活、産業、地域の新たな成長と発展を実現する京都づくり

## 『中期計画』の構成

- 『長期ビジョン』の3つの基本方向に沿い、17の事象について、①現状・課題、対応方向、②使命、③基本目標(ベンチマーク)、④具体方策を記述

### 『中期計画』より抜粋 ～「京都力の発揮」関連

|          |                                                                                        |                 |                                                                                                                                                                                                                |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人づくり     | ■ 世界に貢献する最先端の学術研究を推進 など<br>【数値目標】・関西文化学術研究都市の<br>大学・研究機関の特許登録件数<br>1,143件→1,500件(30%増) | 産業革新・<br>中小企業育成 | ■ 京都の特性を活かしたブランド産業の育成<br>【数値目標】・実質GDP成長率 1.27%→増加<br>・年間企業立地件数 24件→増加<br>■ 世界との産業交流の推進<br>【数値目標】・舞鶴港の年間コンテナ取扱量<br>6,690TEU→10,000TEU(過去最高の50%増)<br>■ 京都観光の成長・発展 など<br>【数値目標】・府内観光客の年間消費額 7,063億円→8,000億円(過去最高) |
| 環境の「みやこ」 | ■ 優れたまち並みや景観、自然や生活環境を創出 など<br>【数値目標】・京都府景観資産の登録件数13件→30件<br>(京都市を除く全市町村で1件以上)          |                 |                                                                                                                                                                                                                |
| 文化創造     | ■ 体験機会の充実等で京都文化を継承・発展 など<br>【数値目標】・府立文化施設の年間来場者数<br>124.3万人→180万人(50%増)                | 交流連帯            | ■ 京都を文化学術研究の交流拠点に<br>【数値目標】・関西文化学術研究都市の研究機関 60件→75件(25%増)<br>■ 世界の優れた人材が京都に集まる など<br>【数値目標】・府内の国際会議年間開催件数 187件→187件(過去10年間で最高)                                                                                 |



# 中小企業・農林水産業への支援



## 中小企業への伴走支援

### ◆ 京都エコノミックガーデニング

- 顔の見える距離での伴走型サポート
- モノづくり → 量産 → 販売までを一貫支援
- 京都の強みや絆を生かした連携・協働

### ◆ 中小企業応援条例（平成19年制定・平成24年一部改正）

企業の成長段階に応じた支援を、経営安定から成長発展まで一貫して実施することにより、府内の中小企業を育成

- 中小企業応援隊の訪問 5万件、3万社（H25）

## 農林水産業の活性化

### ◆ 農業経営体育成・担い手づくり

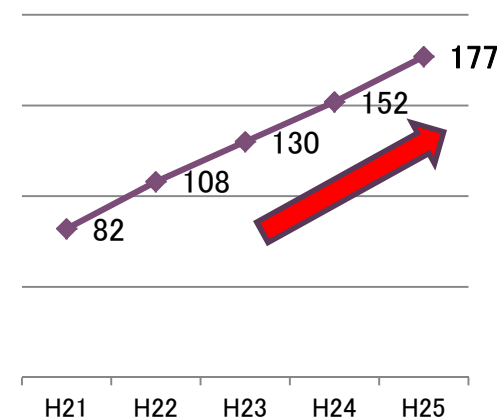
- 年間販売額1億円超の農業法人数
- 新規就農、就業者数の増加

|       |   |       |
|-------|---|-------|
| (H24) | → | (H25) |
| 47経営体 |   | 51経営体 |
| 152人  |   | 177人  |

### ◆ ブランド力の強化

|                     |   |      |
|---------------------|---|------|
| ○首都圏での「旬の京野菜提供店」認定店 | → |      |
| 16店舗                |   | 24店舗 |

新規就農・就業数(人)



# 企業誘致の進展



「京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例」に基づき、

立地企業への税の軽減、補助金の交付、融資制度による支援を実施

- (1) ものづくり産業（製造業、自然科学研究所、情報関連産業、植物工場 等）
- (2) 特定産業（映像コンテンツ関連産業、物流関連産業）



【適用期間：H14. 4. 1～H29. 3. 31】

## 京都府内への企業誘致数（H14.4～H26.8）

京都府内への企業誘致数 **231社**  
うち操業した企業数 **177社**

### ＜最近の主な誘致事例＞

- ・サントリー H27. 5研究所を新設予定（学研都市）
- ・大幸薬品 H28. 4京都工場を新設予定（学研都市）
- ・日清医療食品 H27. 10京都工場を新設予定（亀岡市）
- ・堀場エステック H26. 1研究所を新設（福知山市）
- ・京セラ H27. 10綾部工場を増設予定（綾部市）
- ・東海ゴム H27. 4京都工場を新設予定（綾部市）

## H25年度末までに操業171社の雇用状況

新工場における地元雇用者数 **4,223人** ※雇用補助金交付実績による数値

## H25年度末までに操業171社における経済波及効果

府内経済波及効果 **約8,449億円** ※平成17年京都府産業連関表による推定値

間接雇用を含めた雇用効果 **約41,000人**



# 国家戦略特区の指定



## 京都からの特区提案

安心な健康長寿社会の実現により、我が国・世界の社会構造を変える！

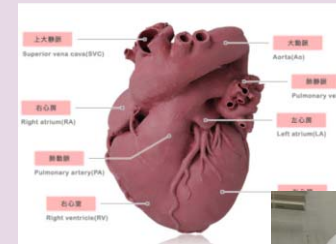
### ○ 3つのイノベーション

- (1) 予防・先制医療
- (2) 再生医療等の先端医療・機器
- (3) 健康社会アシストシステム

### ○ 研究開発から事業化まで世界最速の環境づくり

### ○ 関西での連携により実現を加速

### ○ 日本発イノベーションを国際展開



→ 京都を、大学等を核とした医療・ライフ分野の国際的なイノベーション拠点に！

平成26年5月1日 国家戦略特区に指定！



# けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)の整備

(Keihanna Open Innovation Center @Kyoto・略称 KICK)

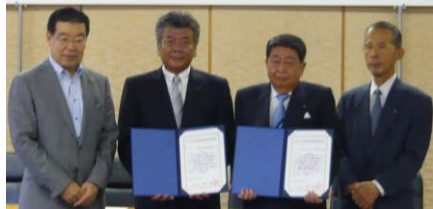


- 法律改正により国から府に平成26年4月譲与
- 研究活用計画の第1号認定(平成26年9月4日)  
※二者が来年度より研究開発開始予定  
(京都情報大学院大学、日本テレネット)
- 産学連携による共同研究プロジェクトの展開  
(京都大学・京都府協働パネルによる構想実現)

## 国際的なオープンイノベーション拠点形成 ～次世代のライフスタイルを創造する研究～

国際市場  
への展開

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)  
共同記者会見



研究活用計画第1号認定

健康データの蓄積と共有化に  
よる先制医療研究の推進

国内外の研究者が  
集うオープン・ラボ



ライフ分野

エネルギー&  
ICT分野

次世代スマート  
シティの実現

カルチャー&  
エデュケーション  
分野

アグリ分野

ワイヤレス充電

ナノテク新素材

ICT基盤活用

超小型レーザー駆動  
粒子線癌治療器の開発

ロボット実証

省エネ・創エネのシステムを  
取り入れた住宅や次世代型農業

文化財修復センター

文化財アーカイブ

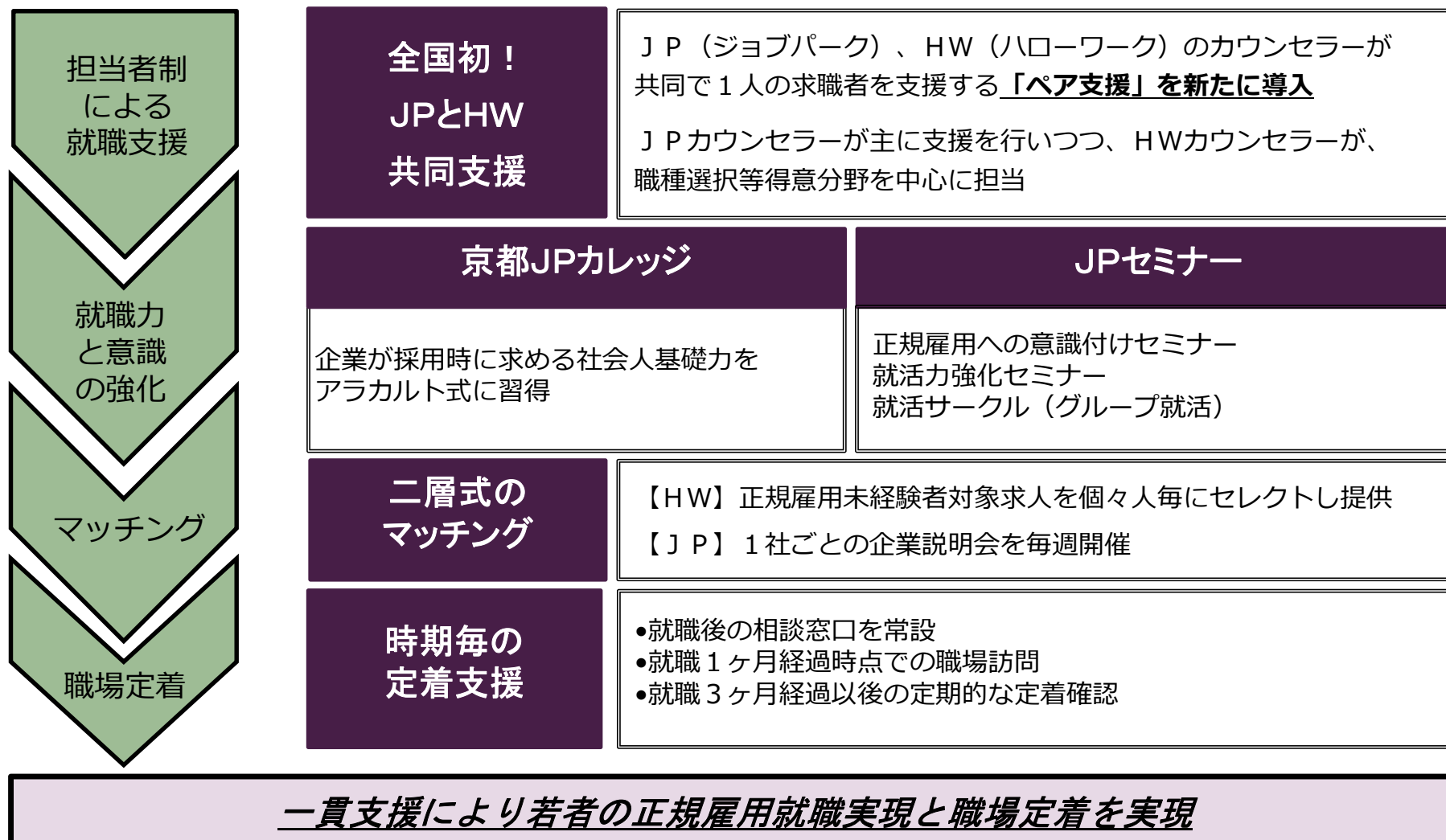
災害時の文化財避難拠点



# 京都ジョブパークにおける若者正規雇用支援



平成26年4月に設置した「京都わかものハローワーク」と共同で、担当者制による個々人の状況に応じたカウンセリングに加え、社会人基礎力の習得、正規雇用への意識付けからマッチング、就職後の定着までの一貫支援を、**国・府双方のメニューを活用し総合的に推進**

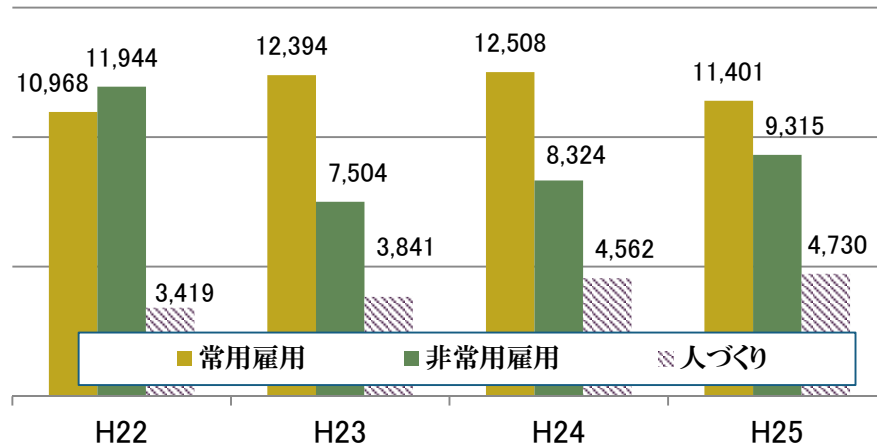


# 雇用対策の実績

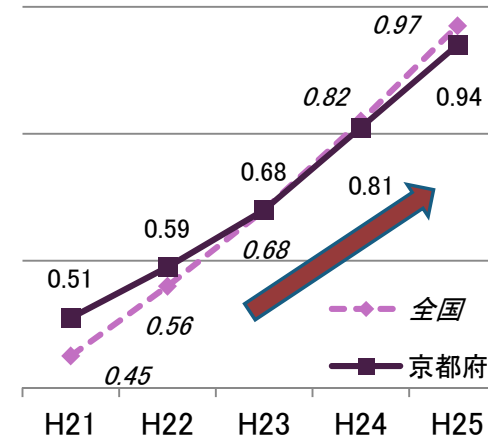


●H22～25年度で10万人を超える雇用を創出 (目標)6万人  (実績)10万910人

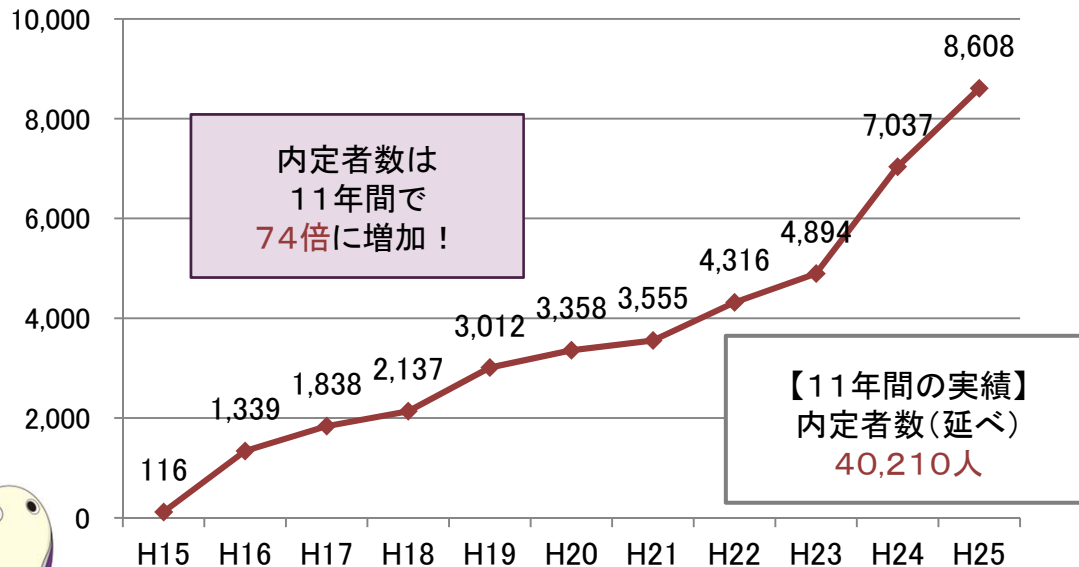
■ 雇用創出の実績



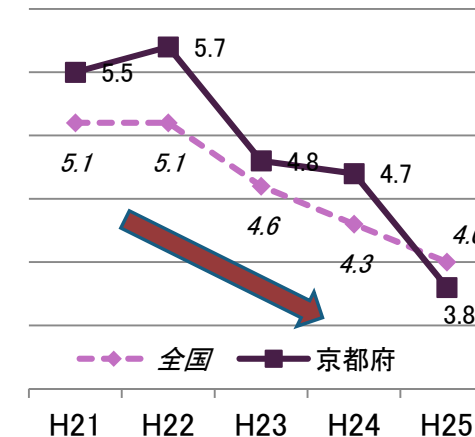
■ 有効求人倍率



(人) ■ 京都ジョブパークの就職内定者数



■ 完全失業率 %



# 京都エコ・エネルギー戦略の推進



2013年  
5月策定

2014年の取組

2020年目標

2030年目標

京都エコ・エネルギー戦略

## 戦略1

ICT等の活用による新しい省エネ・節電社会の構築

- 京・フェムス推進事業(FEMS)
- 府民ネガワット発電推進事業(HEMS・BEMS)
- 夏の節電対策事業 等

## 戦略2

再生可能エネルギーの最大限の導入拡大

- 府民力活用プチ・ソーラー発電支援事業
- スマートエコハウス促進事業
- 再生可能エネルギー導入促進条例(仮称)の検討 等

## 戦略3

府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保

- 日本海海洋エネルギー資源開発促進
- 天然ガス発電所等立地促進

## 戦略4

地域の個性を活かしたスマート・コミュニティの形成 (けいはんな実証実験成果の府域展開)

- けいはんなe2未来都市創造推進
- 京都スマートシティエキスポ2015・国際シンポジウム開催

## 戦略5

京都エコ・エネルギー産業の育成と振興

- 京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業
- 木質バイオマス産業創造事業

最大需要  
15~17万  
kW  
削減

再エネ  
20~25万  
kW増加

コジェネ等  
3~5万kW  
増加

- エネルギー未来都市の構築
- スマートコミュニティの形成

- 技術開発・新産業創出の支援

年間電力  
使用量  
25億kWh  
削減

再エネ  
年間発電量  
30億kWh

コジェネ等  
年間発電量  
18億kWh

原発に依存しない社会  
エネルギーの安定確保

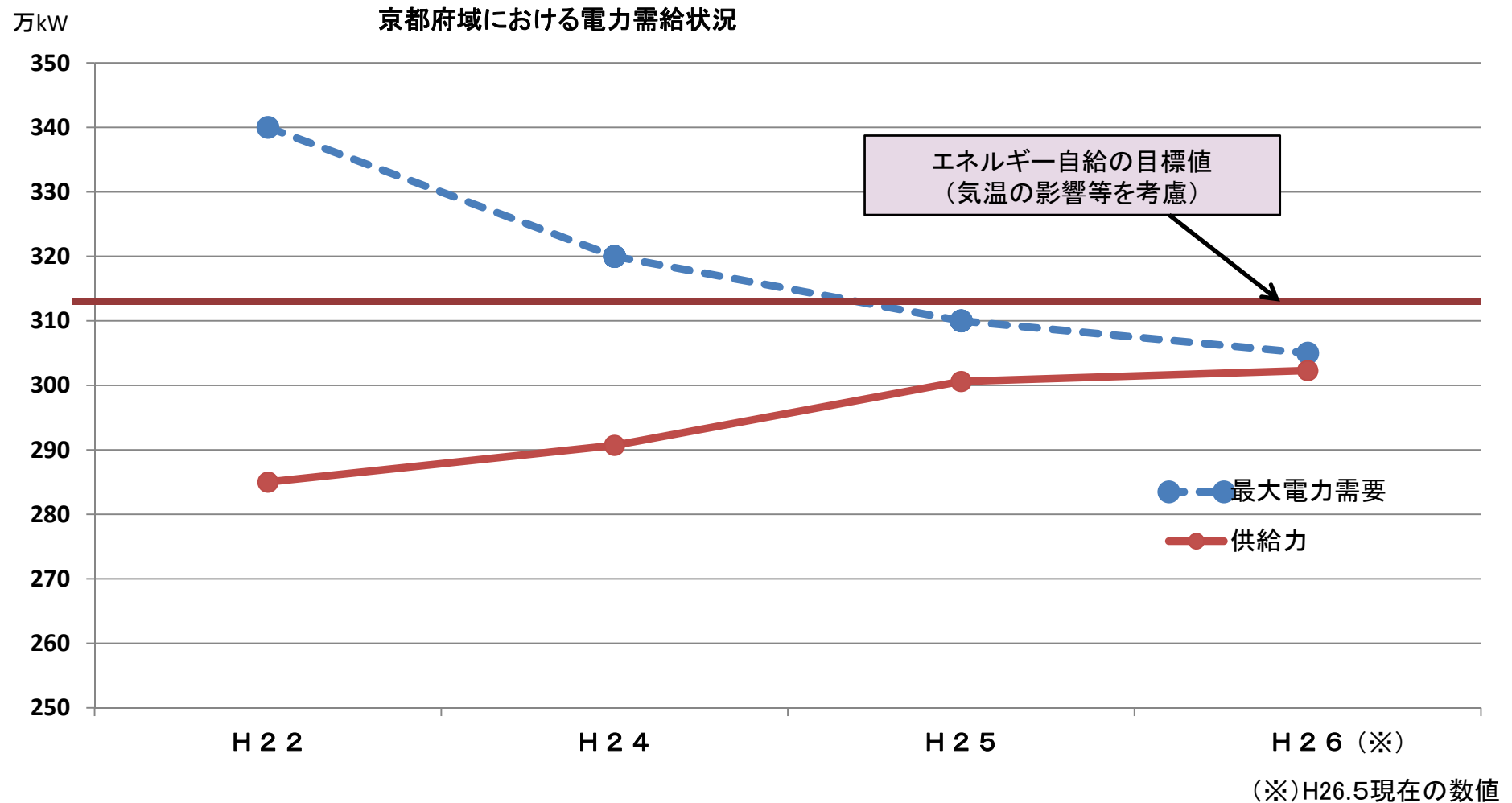
エネルギー自給・京都の実現



# 京都府のエネルギー自給の状況



供給力のうち、再生可能エネルギーの供給量は約1.9倍に (H22: 15万kW → H26.5現在: 28.3万kW)



# 京都府の財政状況と 府政改革への取組

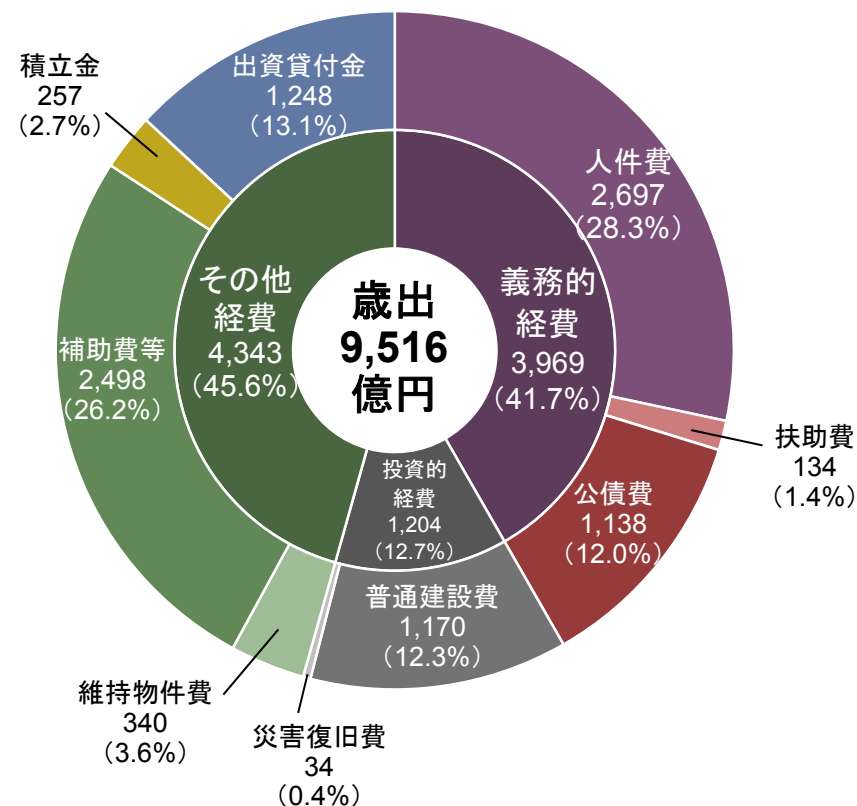
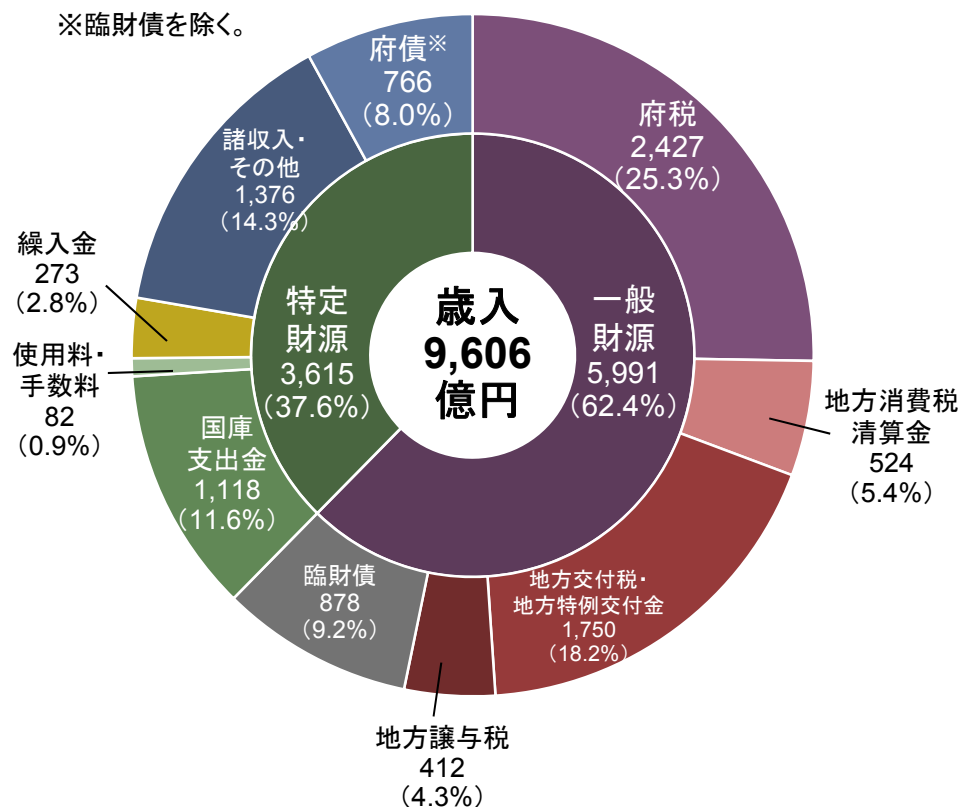


# 一般会計歳入・歳出決算の構成



- 平成25年度の歳入については、厳しい経済環境の中、一般財源比率は6割超を確保しています。
- 歳出は、義務的経費（人件費、公債費等）が4割を占めており、引続き削減に努めていきます。

## 平成25年度一般会計決算

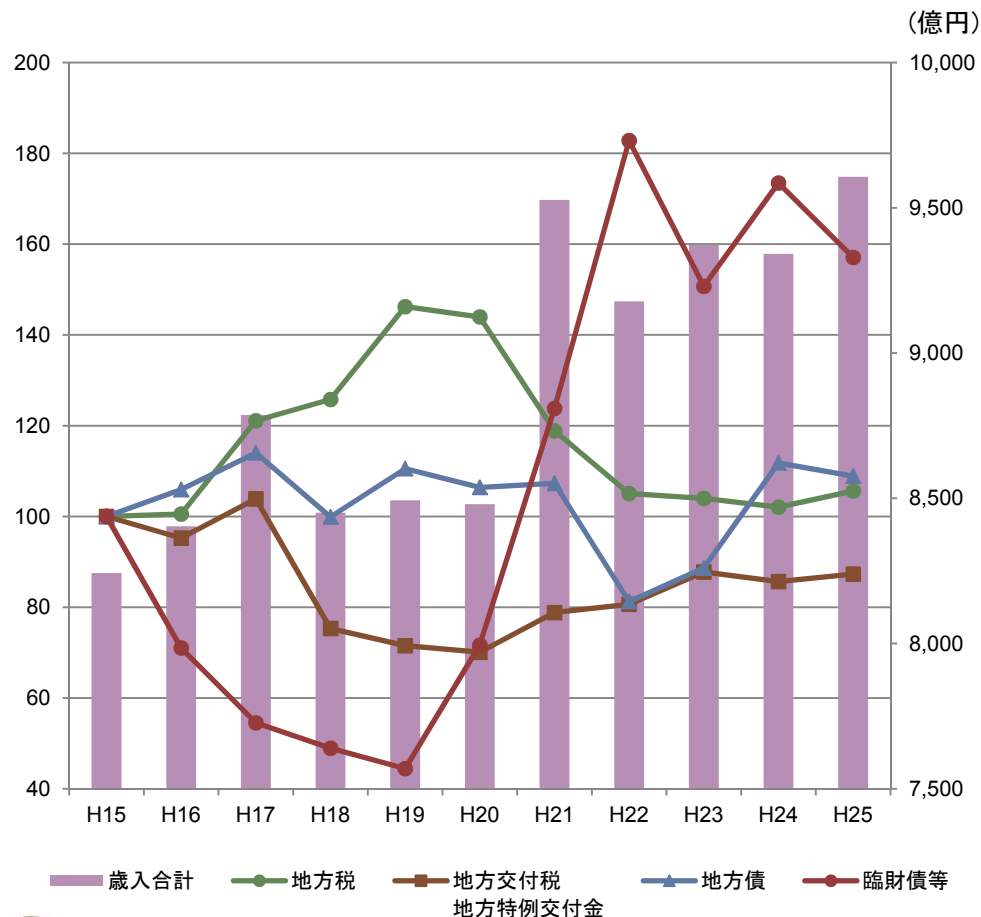


# 一般会計歳出・歳入決算の推移

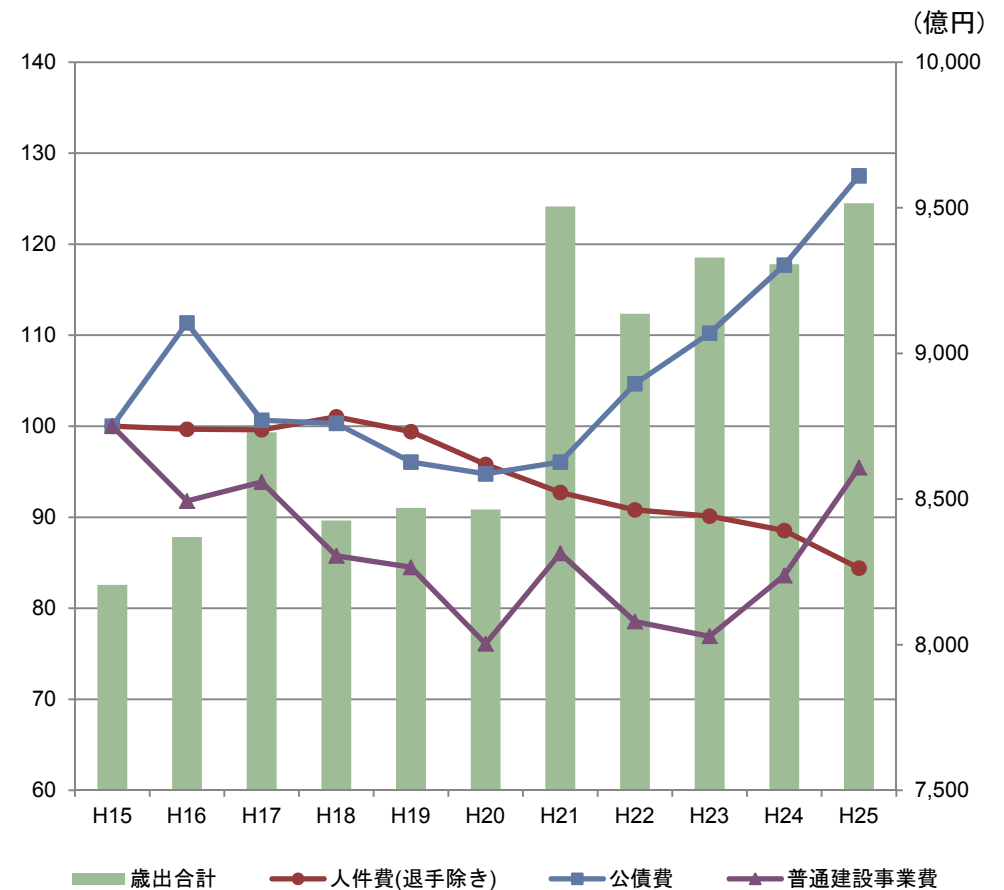


- 景気低迷で府税収入が減少し、臨財債が増加していますが、臨財債の元利償還は全額交付税措置されます。
- 社会資本への投資等については、府債残高と税金などの返済資金との適正なバランスに配慮しています。
- 人件費については引続き、圧縮方向を維持しています。

## 歳入決算額と主な項目の推移(H15=100)



## 歳出決算額と主な項目の推移(H15=100)

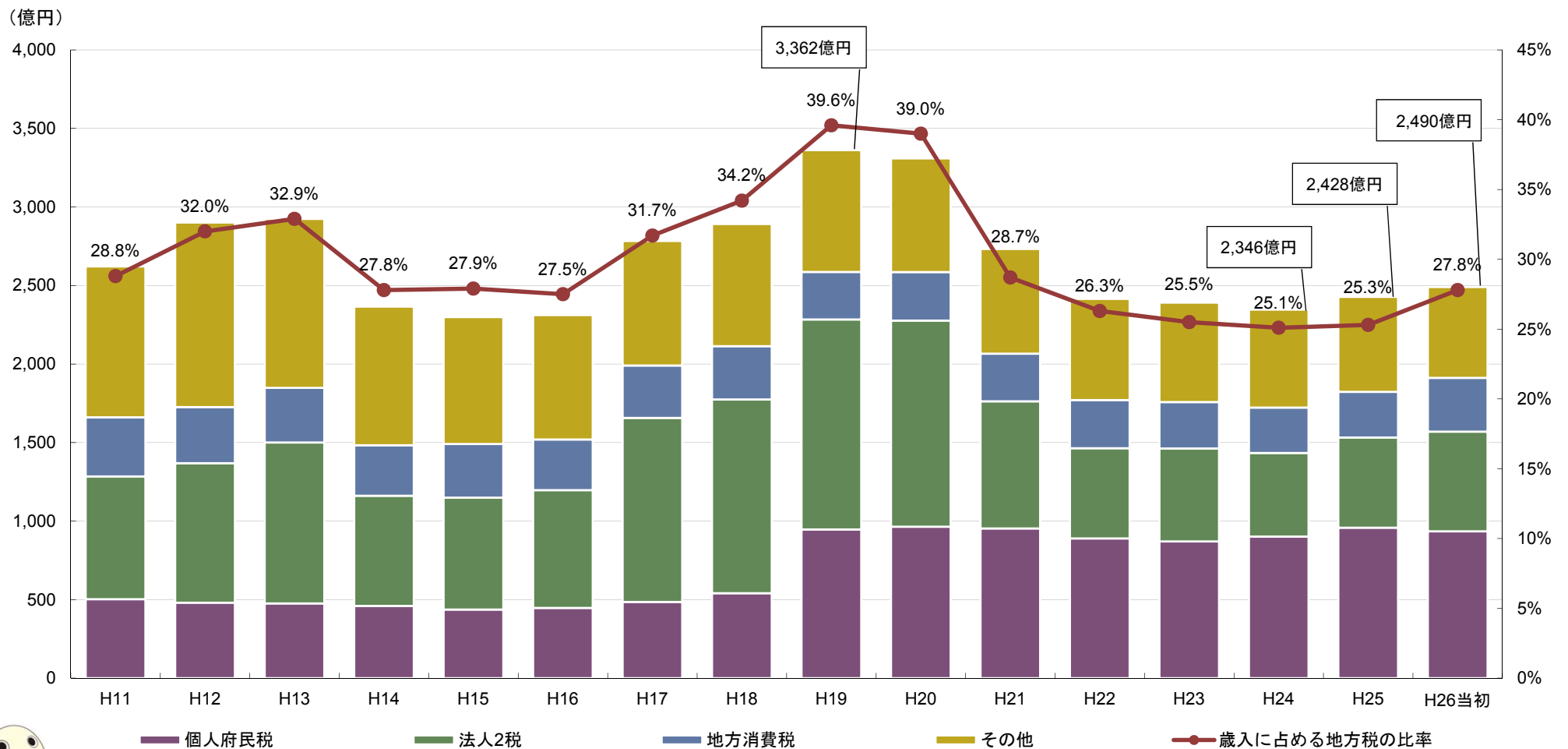


# 府税収入の状況



- 景気低迷の影響で落ち込みが続いていた府税収入は、平成25年度決算では増加に転じました。
- また、平成26年度当初予算では、景気の回復局面や消費税率の引上げ等により、府税収入はさらに増加する見通しになっております。

## 府税決算の推移



# 京都府財政改革の取組み



財政健全化指針（平成11年度～15年度） →目標額650億円に対して677億円の収支改善を達成

経営改革プラン（平成16年度～20年度） →目標額500億円に対して597億円の収支改善を達成

府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度） →目標額600億円に対して781億円の収支改善を達成

- 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
- 府民ニーズを基に、事業仕分けや地域協働を推進
- 業務プロセスの簡素化、強みを伸ばす人材育成強化のほか、公債費と普通建設事業費を総額で抑制する『公債費プログラム』（H18～）も継続し、臨時財政対策債等を除いた府債残高を平成25年度末に減少させる目標を達成

## 府民満足最大化・京都力結集プラン（平成26年度～30年度）

- 府民、企業、NPO等との連携・協働を進化させ、京都全体の力を結集する「連携・協働型の府政運営」を拡げることにより、府民サービスのワンストップ化をさらに拡大
- 仕事の無駄を徹底的に省くとともに、職員一人ひとりが創意工夫することで、より質の高い府民サービスを生み出す仕事のやり方へと府庁全体がシフト
- 公共施設の計画的な維持管理・整備によるコスト縮減により、府債発行規模を適正化するとともに、新たな投資財源を確保
- 持続可能な財政構造を確立するため、必要な社会資本への投資等により地域経済を活性化させることで税収増を目指し、社会資本ストックを形成している府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスを実現

### 【府債残高の水準目標】

府債残高（臨時財政対策債等、災害関連の起債を除く） — 府債管理基金残高

≦（税収（消費税清算金含む）＋ 地方交付税 ＋ 臨時財政対策債） × 約2倍 ※現状は2.3倍の水準

→400億円の財政効果を見込む



# 府民満足向上のための「府民公募型整備事業」



- 日頃から感じている、身近な気付きによる改善箇所を公募し、事業箇所を決定する「府民参加型」の公共事業を平成21年度に創設
- 「府民の関心」、「府民への説明責任」、「府民の満足度」の3つを向上

## 府民発意による全国初の新しい公共事業

### 身近な安心・安全、景観の向上につながる改修・修繕工事

道路の段差解消    舗装の補修    ガードレールや転落防止策の設置  
信号機の設置    落石防止対策    河川の護岸・堤防の修繕  
道路照明施設、ガードレールなど防護策の取り替えや再塗装など

H21～H25の5年間で、  
8千件を超える応募

### 具体的な提案事例

<設置前>



<設置後>



歩道幅がほとんど無い  
道路で側溝蓋を設置

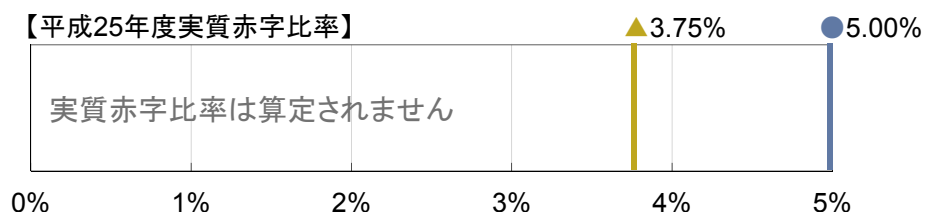


# 健全化4指標の状況

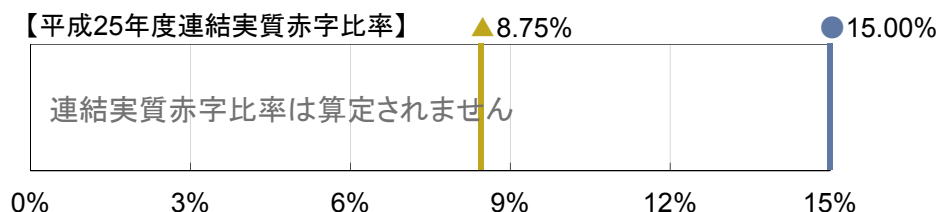


- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています
- 今後も、適切な財政運営を心がけ健全な府の財政状況を維持します

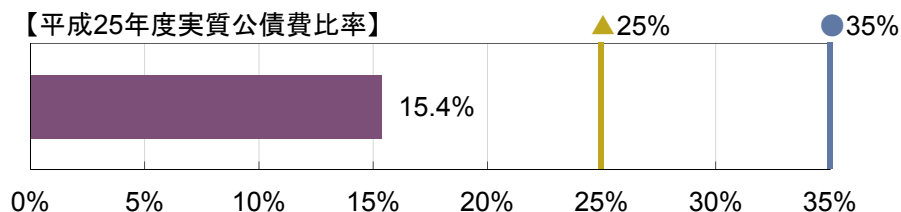
【平成25年度実質赤字比率】



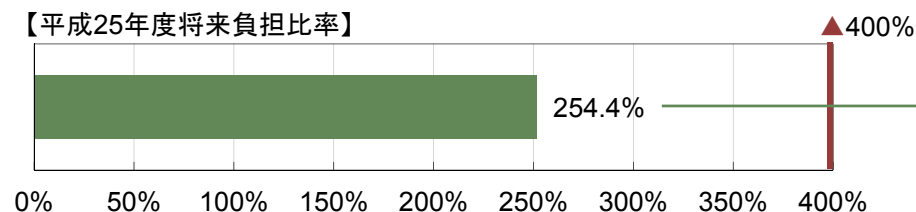
【平成25年度連結実質赤字比率】



【平成25年度実質公債費比率】



【平成25年度将来負担比率】



▲ 早期健全化基準 ● 財政再生基準

※将来負担比率基準(▲)については早期健全化基準のみ。

## 将来負担比率の算定内容

| 項目              | 算定値<br>(百万円) | 算定内容                                    |
|-----------------|--------------|-----------------------------------------|
| 地方債の現在高         | 1,967,689    | 満期一括償還分を含む地方債の実現在高                      |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 4,810        | 債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定    |
| 公営企業債等繰入見込額     | 36,346       | 普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定       |
| 組合等負担等見込額       |              | 該当なし                                    |
| 退職手当負担見込額       | 235,123      | 職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定 |
| 設立法人の負債額等負担見込額  | 19,424       |                                         |
| 地方道路公社          | 0            | 道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定          |
| 土地開発公社          | 0            | 土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定               |
| 第三セクター等         | 19,424       | 第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定          |
| 連結実質赤字額         | 0            | 全会計ベースの実質赤字額を算定                         |
| 組合等連結実質赤字額負担見込額 |              | 該当なし                                    |
| 将来負担額計(A)       | 2,263,392    |                                         |
| 充当可能基金          | 134,324      | 全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定              |
| 充当可能特定歳入        | 34,462       | 地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定   |
| 基準財政需要額算入見込額    | 961,117      | 府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定              |
| 充当可能財源等(B)      | 1,129,902    |                                         |
| 分子(A) - (B)     | 1,133,490    |                                         |



# 起債運営について



# 京都府の起債運営の特徴



- 京都府では、投資家の皆様の御意見・御要望を踏まえて、起債運営に反映させるなど、市場との対話を重視した起債運営を行っております。

## シ団方式で発行を行う公募公債は原則3の倍数月(6月、9月、12月、3月)に発行します。

- 5年債、10年債については年間の資金計画策定の一助となるよう、発行月を特定しております。
- 発行回数についても、府債の購入機会増加の御要望を頂き、発行回数を増加させております。

22年度以前 年3回 → 23年度以降 年4回

## 個別投資家訪問を積極的行っております。

- 京都府の財政状況等について、より多くの投資家の皆様に御理解を頂くため、積極的な個別IRを実施しております。

21年度 8件 → 22年度 24件 → 23年度～ 年間平均約50件

## 商品性の改善を積極的行っております。

- 投資家の皆様からの御要望を踏まえ、新たな発行形態や年限の導入を常に検討しております。

フレックス枠を活用し、4月に10・15年債を、10月に7・10・15年債を同時発行  
チャレンジ枠を活用し、11月に20年定時償還債を発行 (25年度)

フレックス枠を活用し、4月に5・15年債を、10月に15年債・20年定時償還債を発行(26年度)



# 発行実績及び本年度計画



- 平成26年度も全国型の市場公募債として、5年債、10年債、20年債を継続発行します。
- 平成25年4月には、本府初となる、主幹事方式での15年債を、10月には7年債を、11月には20年定時償還債を発行しました。

(単位: 億円)

| 〈平成25年度〉  | 4月  | 5月 | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月           | 11月           | 12月 | 1月 | 2月 | 3月  | 合計    |
|-----------|-----|----|-----|-----|-----|-----|---------------|---------------|-----|----|----|-----|-------|
| 5年債       |     |    | 200 |     |     | 100 |               |               | 100 |    |    | 100 | 500   |
| 住民参加型(5年) |     |    |     |     | 25  |     |               |               |     |    |    |     | 25    |
| 7年債       |     |    |     |     |     |     | 100           |               |     |    |    |     | 100   |
| 10年債      | 100 |    | 200 |     |     | 100 | 100           |               | 100 |    |    | 100 | 700   |
| 15年債      | 100 |    |     |     |     |     | 100           |               |     |    |    |     | 200   |
| 20年債      |     |    |     |     | 200 |     |               | 100<br>(定時償還) |     |    |    |     | 300   |
| 共同発行債     | 100 | 50 | 50  | 100 | 50  | 50  |               |               | 50  | 50 | 50 | 50  | 600   |
| 合計        | 300 | 50 | 450 | 100 | 275 | 250 | 300           | 100           | 250 | 50 | 50 | 250 | 2,425 |
| 〈平成26年度〉  | 4月  | 5月 | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月           | 11月           | 12月 | 1月 | 2月 | 3月  | 合計    |
| 5年債       | 100 |    | 200 |     |     | 100 |               |               | 100 |    |    | 100 | 600   |
| 住民参加型(5年) |     |    |     |     |     | 25  |               |               |     |    |    |     | 25    |
| 10年債      |     |    | 200 |     |     | 100 |               |               | 100 |    |    | 100 | 500   |
| 15年債      | 100 |    |     |     |     |     | 100           |               |     |    |    |     | 200   |
| 20年債      |     |    |     |     | 200 |     | 100<br>(定時償還) |               |     |    |    |     | 300   |
| 共同発行債     | 50  | 50 | 100 | 100 | 50  | 50  |               |               | 50  | 50 | 50 | 50  | 600   |
| 合計        | 250 | 50 | 500 | 100 | 250 | 275 | 200           |               | 250 | 50 | 50 | 250 | 2,225 |



# 問い合わせ先



## 京都府総務部財政課 資金担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

主査 里 友宏

[t-sato05@pref.kyoto.lg.jp](mailto:t-sato05@pref.kyoto.lg.jp)

副主査 小林 洋一郎

[y-kobayashi40@pref.kyoto.lg.jp](mailto:y-kobayashi40@pref.kyoto.lg.jp)

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>



京都府広報監 まゆまる